

常任委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審査に加え、閉会中も継続審査や現地調査、勉強会などの活動を続けています。

総務教育常任委員会



◎ 6月定例会審査結果（議案、請願・陳情）

不登校児童生徒を指導するフリースクール運営事業者支援、私立中学校授業料の全生徒への助成拡大などを含む「令和7年度一般会計補正予算」のほか、本県独自の子育て部分休暇を拡充し、職員の仕事と育児の両立支援を推進する「職員の育児休業等に関する条例等の改正」、部局を超え全庁挙げて官民協働で政策推進を図るため政策統轄総局及び政策統轄監を新設する「鳥取県行政組織条例等の改正」等11議案について慎重に審議をした結果、いずれの議案も原案のとおり可決又は承認すべきものと決定した。

また、新規に提出された請願1件、陳情2件について審査し、いずれも不採択と決定した。

福祉生活病院常任委員会



◎ 6月定例会審査結果（議案、陳情）

LPガス料金の高騰対策や、米価高騰等の影響が強い子ども食堂を支援する一般会計補正予算など8議案を審議し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。なお、「鳥取県青少年健全育成条例の一部を改正する条例」案には、条例による行政処分の判断基準の客観性・透明性を確保し公平・公正に対応できる仕組みを設けると共に迅速で実効性のある権利侵害防止に努めること、有害情報の拡散防止に努め、併せて被害相談・救済体制の充実をはかること、厳正な取締まりを国へ働きかけることなどの附帯意見を付した。また、消費生活センターに係る新規陳情3件を審査し、いずれも不採択と決定した。

農林水産商工常任委員会



◎ 6月定例会審査結果（議案、陳情）

米国関税対策のための緊急融資対策及び5月に発生した定置網の急激被害対策事業などを含む先議議案「令和7年度鳥取県一般改正補正予算（第3号）」並びに米増産のための機械導入を支援する令和の米増産緊急支援事業、産業集積や雇用創出を通じた地域活性化の取組実施の調査事業等を盛り込んだ「令和7年度鳥取県一般補正予算（第4号）」、その他、企業局の職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例及び鳥取県漁業調査船建造工事の工事請負契約の締結など計5議案について慎重に審議を行い、いずれの議案も妥当なものと認め、原案のとおり可決すべきものと決定した。

地域県土警察常任委員会



◎ 6月定例会審査結果（議案、陳情）

国際航空路線活性化、新たな男女協働の運動展開、大山一ノ沢橋梁の災害復旧、地域高規格道路・通学路安全対策に係る公共事業などを含む令和7年度一般会計補正予算など3議案について慎重に審査し、いずれも原案のとおり可決または承認すべきものと決定した。

また、今回新たに提出された陳情2件のうち、「旧姓の通称使用の法制化を求める陳情」については、現時点では、国の議論の行方を見守ることが適当という意見があり、「研究留保」と決定し、「裏金問題の徹底解明とパーティー券購入を含む企業・団体献金の禁止を求める陳情」については、「不採択」と決定した。